

10月定例社長記者会見概要

○樋口社長からの説明事項

お忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。

本日は、「2024年度中間決算」について、ご説明させていただきます。

○女川2号機の状況について

はじめに、女川2号機の状況について触れさせていただきます。

女川2号機については、一昨日10月29日に、原子炉を起動しました。

現在、タービン起動、発電機並列に向けた操作などを行っているところであります。

当社といたしましては、引き続き、安全確保を最優先に、一つひとつのプロセスを丁寧に進め、11月7日の再稼働に向けて全力で取り組んでまいります。

なお、タービンの起動、発電機並列は、震災以降初めてとなることから、プラントの状況を丁寧に確認していくこととしており、この確認に要する時間を織り込んだうえで、発電再開、いわゆる再稼働は、11月7日と想定しております。

一方、プラントの状況次第では、再稼働が早まる可能性もあります。

女川2号機の再稼働は、当社にとって大きな節目となります。この節目に際し、東日本大震災以降も、再稼働をはじめとした当社の事業運営を、日頃より支えていただいているお客さまに対して、電気料金を通して感謝の気持ちをお伝えしたいと考えております。

本格的な値下げについては、当社の財政状態などを踏まえると難しい状況であり、電気料金の一時的な割引、または「よりそう e ポイント」を進呈させていただくことを考えております。

具体的な内容につきましては、再稼働以降、あらためてお知らせいたします。

○2024年度中間決算について

それでは、「2024年度中間決算」について、ご説明させていただきます。

はじめに、当社の販売電力量は、競争の進展による契約の切り替えなどにより、小売が減少したものの、卸電力市場における取引の増加などにより、卸売が増加したことなどから、前年同期に比べ2.1パーセント増の、382億キロワットアワーとなりました。

一方、売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などから、1兆3,115億円となり、前年同期に比べ、762億円の減、率にして5.5パーセント減の「減収」となりました。

次に、経常利益につきましては、規制料金において、燃料費調整単価の上限を超過していた分について、当社の持ち出しが解消されたことによる、収支改善影響がありました。

その一方で、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少が、収支悪化側に働いたことなどにより、前年同期に比べ、658億円の減、率にして30パーセント減の、1,533億円となりました。

これにより、中間決算としては、2021年度以来、3年ぶりの「減収減益」となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ、493億円の減、率にして31.8パーセント減の、1,060億円となりました。

ここで、当社の財政状態について説明いたします。

東日本大震災以降、回復途上にあった当社の財務基盤は、2021年度・2022年度の大幅な損失計上により、再び大きく毀損いたしました。

2024年度中間期末においても、自己資本比率は17.4パーセントと、依然として低い水準にあります。

近年相次いで発生している大規模災害や、燃料価格の変動リスクなども考慮すると、電力の安定供給を維持していくためには、自己資本の積み増しによる財務基盤の回復が急務と考えております。

2024年度の業績予想および期末配当予想につきましては、4月に公表した数値からの変更はございません。

また、2024年度中間配当につきましては、4月に公表したとおり、「1株当たり15円」といたしました。

以上が、2024年度中間決算の概要であります。

当社といたしましては、「よりそう next^{+PLUS}」のもと、電気・エネルギーを中心に据えた事業展開を通じて、財務基盤を早期に回復させるとともに、グループのさらなる成長を目指してまいります。

本日、私からは以上です。

以 上